

国際防災・人道支援フォーラム 2004
大災害を語り継ぐ

要約

日付: 2004年2月8日

会場: 神戸国際会議場 国際会議室

プログラム

- 13 : 30-13 : 40 **挨拶**
井戸敏三（兵庫県知事）
尾見博武（内閣府政策統括官（防災担当））
- 13 : 40-13 : 45 **国連国際防災戦略事務局長メッセージ**
サルバノ・ブリセーニョ（国連国際防災戦略事務局長）
- 13 : 45-14 : 15 **問題提起**
河田恵昭（国際防災・人道支援協議会会長（人と防災未来センター長））
テーマ：災害を「語り継ぐ」ことの意義
- 14 : 15-15 : 45 **事例紹介：**
ファシリテーター
室崎益輝（人と防災未来センター上級研究員・神戸大学教授）
<朗読>
朗読者：平野啓子（語り部・かたりすと・キャスター）
<事例検証>
「阪神・淡路大震災」
村井雅清（海外災害援助市民センター運営委員）
「雲仙・普賢岳噴火災害」
鐘ヶ江管一（雲仙岳災害記念館名誉会長（人と防災未来センター客員研究員））
「バングラデッシュ（サイクロン・水害）」
サイデュール・ラーマン（バングラデッシュ災害予防センター所長）
「トルコマルマラ地震」
アーメット・イシカラ（イスタンブールボガジシ大学教授）
「イタリア・ヴァイオントダム災害」
アレサンドロ・パスト（日伊土砂災害総合研究センター所長）
- 15 : 45-16 : 05 **コーヒー・ブレイク**
- 16 : 05-17 : 45 **パネル討論**
テーマ：「大災害を語り継ぐ」
コーディネーター

住田功一（NHK 大阪放送局アナウンサー）

パネリスト

イアン・デイビス（英国クランフィールド大学教授）

河田恵昭（国際防災・人道支援協議会会長）

上総周平（内閣府参事官（地震・火山対策担当））

黒田裕子（しみん基金 KOBE 理事長）

室崎益輝（人と防災未来センター上級研究員・神戸大学教授）

コメンター

村井雅清（海外災害援助市民センター運営委員）

鐘ヶ江管一（雲仙岳災害記念館名誉館長（人と防災未来センター客員研究員））

サイデュール・ラーマン（バングデッシュ災害予防センター所長）

アーメット・イシカラ（イスタンブールボガジシ大学教授）

アレサンドロ・パスト（日伊土砂災害総合研究センター所長）

17：45-17：50

閉会

国連防災世界会議 2005 への提言

河田恵昭（国際防災・人道支援協議会会長）

概要

挨拶

井戸敏三（兵庫県知事）

今回のフォーラムは、「大災害を語り継ぐ」というテーマで、阪神・淡路大震災をはじめ大災害の経験と教訓を後世に語り継ぐことの大切さを再認識しようというものである。災害の経験と教訓をいかし、防災に関する知識および技術の普及を図ることは、地震等の災害による被害の軽減に大きく貢献するものである。

来年は1月から国連の世界防災会議が神戸で開催される。阪神・淡路大震災の経験、復興の過程をその会議で世界にアピールしたいと考えている。そのことは間違いなく、世界の防災という面でも有効な示唆に富む成果が期待できると考えている。また、震災から十年を迎える節目に、このような国連防災会議が開催されることは、阪神・淡路大震災の経験を伝えていく良い機会になると信じている。

国連防災世界会議のプレイベントである本会議で、参加者の貴重な経験を共有し、一年後の世界会議へとつなげていきたいと考えている。

尾見博武（内閣府政策統括官（防災担当））

[代読]上総周平 内閣府参事官（地震・火山対策担当）

日本は、地理的条件から世界でももっとも自然災害が頻繁に起こる国である。ここ兵庫県においても、9年前の1995年に6400名を超える犠牲者を出した阪神・淡路大震災を経験した。これら多くの悲劇の中から、われわれは多くの教訓を学び、その後、再びこのような惨禍を繰り返さないよう、国をあげて災害対策を進めてきた。

さらに、われわれの経験した災害やその対策の教訓を世界に役立てるとの観点から、阪神・淡路大震災からちょうど10年目となる来年1月に、被災地である兵庫県神戸市において、国連主催の防災世界会議を開催することを国連総会において提案した。同提案は、多くの国々の賛同を得て、昨年12月の国連総会において、全会一致で採択された。防災に関する国連会議は、1994年に横浜で初めて開催されて以来、今回が二度目となる。

来年の会議では、前回の会議で採択された現在の国際防災の指針である「横浜戦略」を見直し、「21世紀の新たな国際防災戦略」を策定することとしている。

また、世界会議の機会を捉え阪神・淡路大震災の経験や教訓を総括・検証し、シンポジウム、展示会等により発信することで、震災後十年間で取り組んできた防災施策を紹介するとともに、

残された課題を考えていく機会としたいと思う。さらに内外の防災関係者、学識経験者、NGO等が一同に会して成功事例の共有や情報交換等を行うことにより、国内外の災害対策のさらなる推進を目指す。

本日の国際防災・人道支援フォーラムにおいて、これまで世界各地で発生し、大きな被害をもたらした災害の経験や教訓を豊富にお持ちの参加者からお話をうかがい、そのような貴重な情報を風化させることなく次世代や世界中の人々に語り継ぐことの大切さにあらためて光を当てては、今後の災害対策に向けて非常に意義深いことであり、来年の国連防災世界会議へも示唆に富んだ提言をいただけるものと期待している。

国連国際防災戦略事務局長メッセージ

サルバノ・プリセーニョ（国連国際防災戦略事務局長）

[代読]ジョン・ハーディング 国連国際防災戦略事務局 科学技術担当調査官

本日の会議は、防災戦略を話し合うための貴重な機会であり、関係各位が情報経験を共有し、共通の懸念事項を話し合う優れた会議の場となっている。防災分野における日本の取り組みは秀でており、他の地域への教訓となっている。阪神・淡路大震災被災地の市民が当局の支援を得て、この大災害をよりよい社会の再構築へのチャンスとされているのを目の当たりにするのは大変喜ばしいことである。

神戸の復興は常に地球全体の教訓である。国レベルにおいても国際的にも日本は防災分野で積極的に活躍され、常に解決策を模索されている。安全な世紀に向けて94年に世界防災会議を主催された日本は重要な政治的イベントの場を提供し、それにより防災に向けた政治的なコミットメントを表明された。

しかし課題も多くある。日本は地域の経験を提供することにより災害予防をしてきたが、さらにコミュニティがその能力を向上させていかなければならず、経験をグローバルな、また地域の戦略として展開していかなければならない。明確な方向性を定めることにより優先順位の策定につなげるべきである。

このような重要な会議の場における成果や提言は来年の世界防災会議に重要な示唆を提供することとなるであろう。

問題提起

河田恵昭（国際防災・人道支援協議会会長（人と防災未来センター長）

テーマ：災害を「語り継ぐ」ことの意義

被災者の視点から語り継ぐことの重要性を提起したく思う。

事実の発生（地震の発生）により、多くの情報が生まれ、そこから知識が形成される。人から人へと伝えられる知識を形式知とするならば、経験を通して得られた知識を暗黙知という。今後は、この二種類の知識が相互に互換できるものでなければならない。そういった意味で知識のマネジメントが重要となる。経験していなくても賢くなるということがなければならない。

人と防災未来センターでは多くの関係者のヒアリングを通して、データベースを構築した。災害によって得られた教訓がそのまま今後の災害に活用できるとは限らない。語り継ぐという行為には多くの困難が付随する。

たとえば、1944年の東南海地震の際には、津波来襲時間（第一波と第二波の襲来の時間差）に関する誤解から大きな被害が発生した。この地震による死者の56人の大半は第二波の犠牲であった。1854年の安政南海地震の際にも、和歌山県・広村の「稲むらの火」がフィクションとして国語の教科書に紹介された結果、その後国民の間で広く「津波は引き波で始まる」との誤った知識が広まっており、次の津波災害時に甚大な被害が発生するおそれがある。2003年5月三陸南地震時でさえも津波は引き波で発生すると多くの市民は信じており、津波を見に行った市民がいたほどである。気仙沼市では津波を恐れて避難した住民はわずか1%であった。教訓がいかされていない顕著な例である。

例えば、児童文学として「震災の教訓」は生き残れることができるのか。極度に教訓的な本のたぐいは、骨董ものとして以外一つも生き残ってはいない。著者たちが子供たちの天性と環境と好みとを無視して書いたからである。

語り継ぎに必須な災害研究は、現場で起きたことのみを語り継ぐのではなく、研究を通してその内容を評価することも重要である。なぜなら、語り継がれる情報は誤解に基づく場合もあり、現場の教訓そのままでは適用限界があるため教訓を一般化する必要もあるからである。さらに、時代の推移とともに社会環境は変化するので、教訓を社会環境に順応させる作業も必要である。今後将来にわたっても、阪神・淡路大震災の教訓をいかすためには、語り継ぎを「実践科学」という専門分野として確立すべきである。

災害は文化であるが、災害下位文化から災害文化へと変化させる必要がある。伝承文学や童話・絵本を創作すること、つまり学術研究の視点からも災害を語り継ぐことの重要性が認識さ

れるべきであり、日本や世界の共通文化へと昇華させるべきである。災害時の基本的人間行動を分析し、震災復興過程を標準化することも必要である。

来年には国連世界防災会議が開催されるが、その場で災害を語り継ぐことの重要性を提起したく思っている。

事例紹介：

ファシリテーター 室崎益輝（人と防災未来センター上級研究員・神戸大学教授）

災害体験の語り継ぎは、1)なぜ語り継ぐのか、2)何を語り継ぐのか、3)どのように語り継ぐのか、が問われることになる。本セッションでは、三点目のどのように語り継ぐのかに焦点を当てて発表をしていただくこととする。

<朗読>

朗読者：平野啓子（語り部・キャスター）

日本は昔から幾多の災害を経験してきた。その経験や教訓を語り継ぎながら、被害を少しでも減らしていこうと、行政、市民が協力しながら現在の防災体制が構築されてきたことができる。

わが国の災害を語り継いでいる一つの事例として、「稲むらの火」がある。これは安政元年（1854年）に和歌山県の広村（現在の広川町）を襲った大津波に際して、浜口梧棲という人物が、貴重な財産である刈り取ったばかりの稲むらに火を放ち、この火を目印に村人を安全な高台に誘導して一人の犠牲者も出さなかったという話である。浜口のこの偉業は明治30年に小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）により「生ける神」なる物語として全世界に紹介され、戦前の小学校国語読本に「稲むらの火」として紹介されている。

本日は、阪神・淡路大震災で犠牲となられた方々の関係者が記された多くの記述の中から二点を選び、朗読させていただくこととする。

一つ目の作品は、震災後二ヶ月たった3月17日の読売新聞夕刊の一面に掲載された兵庫県警の警察官の手記。この手記は兵庫県教育委員会の防災教育副読本（中学生用）「明日に生きる」において「語りかける目」というタイトルで引用されている。

二つ目の作品は、全国新聞連合シニアライフ協議会編の「心にしみるいい話」に掲載された新潟県の岡村和夫さんの「心にかける屋根シート」。

（平野キャスターが二作品を朗読）

この朗読から命の大切や人々の暖かい心や優しさを感じ取っていただければ幸いです。

< 事例検証 >

「阪神・淡路大震災」

村井雅清（海外災害援助市民センター（CODE）運営委員）

ファシリテーターのおっしゃる、何を語り継ぐかについては、「すべての命が大切である」ということを語り継ぐべきである。本日は、私がどのように「語り継ぎ」を行ってきたかについて簡単にご紹介させていただきたい。

長田区の瓦礫を借用して、「瓦礫の中から見えてきたこと」キャンペーンを全国で実施。そこで出会った全国の人々と「震災がつなぐ全国ネットワーク」を結成してきた。救援物資の問題、ボランティアの問題、資金面の問題をブックレットというかたちで発信してきた。

金沢では「防災ギャザリング」を、東京では「1.17灯りのつどい」などを通して教訓の共有を行っている。

CODE の設立を通して阪神・淡路大震災の教訓を世界に発信している。台湾では耐震性の強い建物の研究を行い、トルコでは人的交流を行い、インドではシェイキング・テーブル・テスト（建物が壊れないためにはどうしたらよいか）を実施し、その成果をアフガニスタンに伝えるという活動も行っている。さらにパプアニューギニアでは学校の再建にも携わった。

市民と NGO の「防災」国際フォーラムも開催している。九年間でさまざまな出版物を刊行してきた（『「仮設」声の写真集』等）。

最後の一人を大切にすることが震災から学んだ最も重要な教訓である。また障害者への配慮の必要性も災害から学んだ。全国からタオルをいただき、震災で被災した高齢者が「まけないぞう」（右図）を製造して全国に発送している。これは現在までで14万個近くが製造されている。また、イラン地震災害時には、三宮で募金活動を行った。こうした運動を通して、支えあうことの大切さを訴えてきた。支えあうことを認識するには、一人ひとりの自立が肝要である。



阪神・淡路大震災は価値観の大転換をもたらした。それはつまり、世界人権宣言では「すべての人は平等」と謳われているが、阪神・淡路大震災では「すべての人」ではなく、個別の具体例が大切であるということに認識するにいたった。

教育面における取り組みとしては、桜ヶ丘中学では紙芝居「稲むらの火」を、舞子高校では震災の経験を全国に発信している。阪神・淡路大震災で被災した神戸の音楽の先生が神戸の復興を願って作曲も行った。

新たな NPO として「アート・エイド・神戸」が設立され文化の継承が行われている。

ポイントは予防防災である。その意味で事前にわれわれにできることの検討を続けたいと思う。特に、語り継ぎにおけるボランティア活動の重要性を認識しているところである。

いくら人々が助け合っても建物が崩壊してはおしまいである。このことを肝に銘じて、次世代に崩壊しない建築の重要性を伝えていかななくてはならない。

今後も「最後の一人、たった一人を大切にすること」を原点に、コミュニティーへのエンパワメントの充実・強化を図っていきたく思う。忘却は最大の敵である。

「雲仙・普賢岳噴火災害」

鐘ヶ江管一（雲仙岳災害記念館名誉会長（人と防災未来センター客員研究員）

平成3年6月3日に最大級の火砕流が発生し43人の犠牲者がでた。噴火災害の際には、234億円の義援金を受け取った。市長退任後、11年がたつがその間約900回以上の講演を行い、行政の長の決断力の重要性を訴えかけている。

（雲仙被害の映像の説明）

平成5年6月26日には、再び小規模な火砕流が流れ出し、避難が始まった。報道関係者や警察官の犠牲もでた。家畜や家財道具の持ち出しも行ったが間に合わなかった。島原市は夜のように火山灰に覆われた。火砕流の発生は一万回に及んだ。

天皇陛下からの励ましもいただいた。夏休みは通常より一ヶ月早くにとることとした。全国でも初の警戒区域を設置した（災害対策基本法にもとづいて法的に立ち入りを制限する）。多くの家畜が食料も与えられずに命を落とした。これは新聞・テレビには映像はださなかった。国土交通省が災害にあった学校の保全を行っている。退任後ではありますが当時の市議会議員、教育長、収入役の3人が病気でなくなった。いかにプレッシャーが大きかったことが分かる。雲仙岳災害記念館には、38万人の方に入館していただいた。

私は、全国を含め、世界各国で、行政の取り組みには限度があり、自分の命と財産は自分で守るしかないと訴えかけている。備えあれば憂いなしともいうように、事前の備えが極めて重要である。日本列島全体が気象的にも、地形的にも、地質的にも災害を受けやすいが、基本は自

主救済。義援金として皆様方よりいただきました中より、家をなくされた方々に一千万円を配分いたしました。阪神・淡路大震災では、40万円しかあたらなかった。そのような点から見ても、事前の備えは大事。

「バングラデッシュ(サイクロン・水害)」

サイデュール・ラーマン(バングラデッシュ災害予防センター所長)

70年代にバングラデッシュを襲ったサイクロンについて発表させていただく。

91年の災害時には100万頭以上の家畜が損害を受けたが、それらは収入の重要な糧であり経済的にも大きな損害を受けることとなった。同じ災害レベルでも、国の経済状況によってその影響が異なるのは、たとえば同レベルのサイクロンの被害を受けた米国とバングラデッシュでも、犠牲者の数では米国が18人であったのに対して、バングラデッシュでは13万8000人の犠牲者が出たことから明らかであろう。

1970年のサイクロンは一晩で50万人以上の犠牲者を生み出す史上最悪の災害であった。災害の後すぐに、国際的に緊急援助が行われ、国際赤十字社からの救済も受けた。

災害による被害を悪化させた背景には警戒情報を貧しい人々にまで十分に伝達しなかったという政府の失策がある。このような失敗を背景に、われわれは一つひとつの村を訪問し、村人に対し、政府は限られたリソースしか有しておらず自分自身で身を守るべきであることを伝えてきた。その際には、情報を共有するためのリーダーを村人の中から選定し、この人物を通して警戒情報の共有・普及を図った。

さらにボランティア組織、サイクロン防災プログラム(CPP)を立ち上げた。CPPの第一の責務は警戒情報の共有で、第二の責務は避難援助であり、この点については政府やJICAの援助を受けることができた。第三の責務は、応急処置の実施である。現在、CPPは33,000人のボランティアを抱えている。

人々に自助努力を促すことが重要であり、教師や宗教指導者を通して、防災の取り組みを普及させる活動を行っている。さらに模擬演習も実施し、文化イベントなどを通してメッセージの発信も行っている。

災害の際には多くの資金拠出を受けた。事実、1988年の洪水の際には一日で5億USドルが集められ、94年のサイクロンの際には10億USドルが集められた。しかし、いずれの場合もそれらの資金の大半はコンサルタント料等に使用され、貧困層の能力開発に充てられたのは全体の1%にも満たなかったという問題が明らかとなった。

よって、取り組むべき課題としては、寄付金の使われ方の検討や政策決定者の考えを変革させ

貧困者への配慮を徹底させることである。

「トルコマルマラ地震」

アーメット・イシカラ（イスタンブールボガジシ大学教授）

（99年8月の地震の状況を映像で紹介）

トルコ大地震の後に、防災教育プロジェクトチームを立ち上げた。同チームの使命は、一般の人々にトルコ地震の危険を認識してもらい、地震に対する脆弱性を減少させるにはどうしたらよいかを学習してもらうことである。

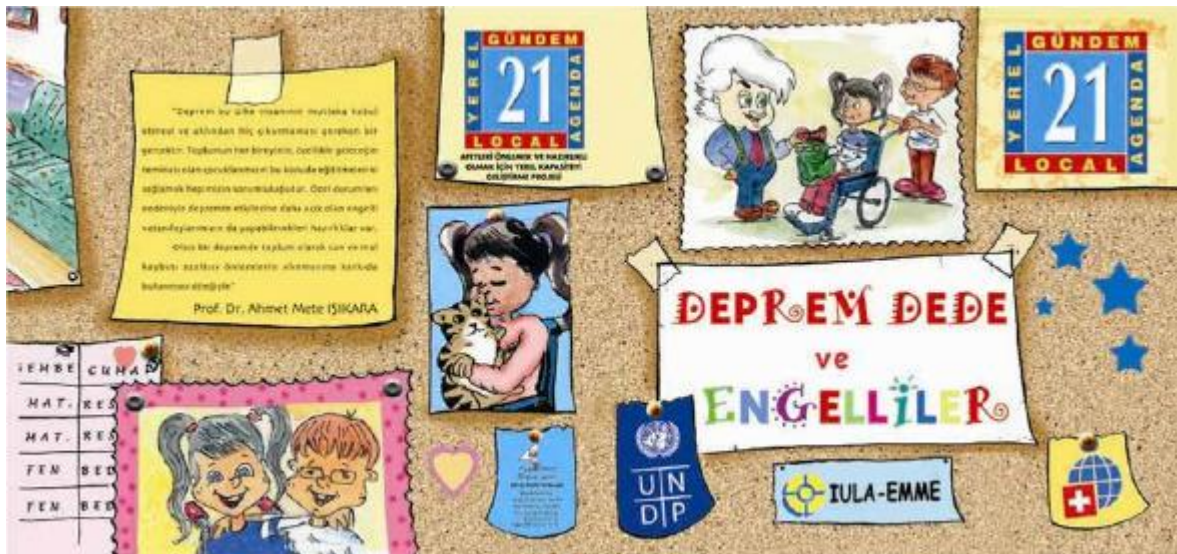
公共の教育に関して。家族会議を開き、避難路や水・食料の確保について話し合い、防火や安全性について話し合うことが重要である。

構造的安全性に関しては、建築基準法に従い耐震基準を満たす建物を建築することが重要である。リフォームの際の法令遵守も重要である。非構造面・安全性確保の観点からは、寝たり、遊んだり、学習したりする場の安全確保が重要である。

義務的な地震保険への加入も重要である。すべての建物が保険対象とされるべきであり、そうすることにより政府の負担を軽減することができる。さらに、保険制度の適用によりリスクを分散させるべきである。保険は建物の種類や地域により異なる。われわれは、人々に保険加入を促すためのキャンペーンも行っている。

訓練プログラムや各種セミナーを通してボランティアの教育も行った。アウトリーチとしては、障害者へのアウトリーチ、学校における防災ハンドブックの提供、非構造面での防災の展示を、ウェブを通してのアウトリーチも行っている。

（防災を扱った子供向けアニメの放映）



子供を対象とする背景には親が子供たちの言うことに耳を傾けるという事実がある。アニメ等の媒体を通じた教育のほかに、フェイス・ツー・フェイスでの教育も重要である。

このような活動の結果として、リスクの緩和を果たし、人々の意識を高めることができたが、その際には音楽が重要な媒体となった（ラップ音楽を交えた防災啓蒙アニメを紹介）。

「イタリア・ヴァイオントダム災害」

アレサンドロ・バースト（日伊土砂災害総合研究センター所長）

1963年のヴァイオントダムでの災害は人間の過失による災害であった。この災害を受けて犠牲者の親族による財団が設立されることとなった。当財団の主な目的は、災害の記憶の風化を防ぐこと、人命・安全尊重の文化を促進すること、災害の教訓の普及を通して防災活動に貢献することである。財団の活動としては、人や環境面での安全性に関する科学的、文化的研究の促進、企業に対し保険への加入を促し、および危険の伴う経済活動を停止するよう働きかけること、災害の発生による損害コストに比べて、安全や防災に先行投資を行うことが効果的であるとの理解を企業に求めることなどである。

ヴァイオントダムでの災害では、1910名の死者、772の家屋崩壊、七つの村が完全に崩壊するという大惨事に至った。救援活動には、イタリア軍や米軍の支援を受け、ボランティアの参加も得た。

かつてのイタリアにおいては、このような悲劇の記憶にふたをしておこうという動きもあった。事実、災害後の州・政府レベルでの支援はごく限られたものであったが、現在ではこの災害の映画化や書籍化が果たされるまでに至り、このような取り組みは地滑り防止への啓蒙活動に大きく貢献するものである。

パネル討論

テーマ：「大震災を語り継ぐ」

(パネリストの発表)

河田：

人と防災未来センターは開館以来現在までに70万人の来館者を記録した。その約半数は修学旅行生であるが、これらの学生に対するインパクトは非常に大きいものである。

本センターの機能の一つは、大災害が起きたときに、行政の長の横で災害対応のアドバイスを行うことである。そのことを念頭に、現在、地方自治体を対象とした研修を実施している。そのような研修の場において私は、特に、危機に際しての的確な対応の必要性を指摘した。

震災直後に、西宮プロジェクトを立ち上げ、土曜日の午後に、医師や教師等各種職業の人々に集まっていただき、阪神・淡路大震災直後の対応についての情報を収集した。その後、神戸市中央区プロジェクトとして、震災当時の企業のエグゼクティブ等による対応についての情報収集も行い、政府プロジェクトとして、村山元首相等政府関係者への震災時の対応についてのヒアリングも行った。

復旧・復興過程においては被災者の視点が大切であるということも認識しており、現在、災害エスノグラフィーというデータベースを開発中であり、これを通して被災者の経験の蓄積を図っている。今後は、語り継ぐ内容によって、童話や絵本の創作も目指しており、このデータベースを通して、情報の発信や共有を目指している。

上総：

中央防災会議における取り組みを紹介する。中央防災会議の長は内閣総理大臣で、全閣僚、日銀総裁、NHK会長などを委員として構成されている。中央防災会議の下には専門調査会が設置されており、現在は五つの専門調査会が設置されている。その中には災害教訓の継承に関する専門調査会も設置されている。

災害教訓の継承に関する専門調査会は、対象災害の選定や教訓の報告書への取りまとめ、及び報告書の活用方法などの基本的な方針の決定といった役割を担っている。体制として、社会学系、理工学系の専門家や文化人を委員に招いていることが特徴的である。

専門調査会の進め方としては、災害種類別（地震、津波、噴火等）に調査を行い、被災状況、政府の対応、国民生活への影響、特別な貢献をした人物とその内容についての取りまとめを行っている。おおむね十年間で100件程度の教訓をまとめることを目指している。

取り扱う災害の例には、人的・物的被害の大きい災害や、その後の社会に大きな影響を与えたと思われる災害を抽出している（関東大震災、明治三陸地震津波等）。

調査結果の活用としては、専門調査会での審議を踏まえ、個々の災害別報告書の作成・出版・配布を行う。たとえば、教材利用や一般向け書籍への再編集等も行っている。

専門調査会で検討を行っている明暦の江戸大火について簡単に紹介する。これは、1657年に東京の中央区・文京区・千代田区を巻き込んだ大火災である。当時の大火後の対処としては、幕府の救援活動がすでに行われており、都市改造や消防体制の改善への取り組みも行われた。市民社会への変化としては、「穴蔵」が普及し、絵画を通じての災害情報の伝達が行われていたことが明らかとなった。出火原因は諸説あるが、これについて科学的な分析と歴史的検証を行い、現代に伝えるべき教訓の抽出を行っているところである。

デイビス：

記憶をどのように伝達させるかについて、人道面において救援活動を行う人々は、救援活動に集中しすぎるあまり経験から学ぶことがないといわれている。教訓の語り継ぎにおいては、教訓を抽出し、経験を思い出し、将来に適応するという学習サイクルが重要である。この学習プロセスにおいては情報が持つ意味と重要性を認識することが大切である。情報の分析の際には、どのような情報を収集し、それを誰が管理し評価するのかという問題がある。データを管理する人材不足が課題となっている。

情報の収集について。情報の収集は危機的状況においては困難であるが、そのような危機的状況においても正確な情報を収集することが重要となる。また、収集した情報をどこに保存するかも検討すべき点である。

知識の語り継ぎは文化的側面もからんでおり非常に複雑である。ある国の政府関係者は、洪水が起きた際に、次のような副次的洪水が発生したと述べた。つまり、不適切な援助の洪水、外部者・専門家の洪水、評価データの洪水、不適切なデータの洪水である。こういった意味で語り継ぐ際には、その内容や方法について慎重に吟味するべきだろう。

黒田：

キーワード：人間・いのち・支え合い・ネットワーク・地域・暮らし

阪神大震災にて6433名の人々が残したメッセージをどのように伝達しテイクかは、残された我々の大きな責任である。

非難所から仮設住宅、更には、最期の住みか（公営住宅）への転居というコミュニティーの破壊された状況の中で、今を生ききる人々との「くらし」をともにしてきた、この9年間に於いて、見えてきたことは、高齢者・障害者・子どもの問題であった。

仮設住宅での生活は、陸の孤島に追いやられ身体的・精神的・社会的な苦痛に日々悩む人が多かった。これまで住みなれた町から知らない町へと移った人々にたいして、コミュニティーの構築をすることに力をいれ、その人がその人らしく生ききる為の支援に全身全霊で関った。

その為、「参画」と「協働」を原点に置き、行政・企業・学者・市民との議論を重ねてきた。最後の一人まで人間としての「いのち」を重んじるためである。「地域」で「くらし」「人間」がいることを平常時より意識することの大切さ、また、お互いがお互いを支え合うことの中から「自助」「共助」の重要性をも再認識させられた。

さらには、制度としてのサポートが必要な人々の場合は、「公助」が有効に働く為のコーディネーターの必要性も学ぶことが出来た。

減災をするためにも日頃より「地域」を常に査定することが大切であり、「一人の人としてのいのち」を守る為の基盤となる視点は、「柔軟な発想」「みきわめ」「助け合い」「ネットワーク」の重要性を教訓として学ぶことが出来たので、伝達をし続けることにする。

災害時には法律や条令のさまざまな縛りがあるが、緊急時には行政との協働が重要であると認識する。

室崎：

語り継ぎにおいて、私がかかわってきた三つの仕事を紹介する。

1) 震災遺族の聞き語り調査：

遺族一人ひとりを訪問し、遺族の思いを記録にとどめる作業で、360件で足踏み状態である。足踏み状態の背景には、遺族が記憶をたどるのを嫌がる、遺族の所在地が不明、といったことがある。記録をとる際には、質問は極力さけるようにしており、遺族との対話を重視している。記録の解釈は読み手に任せることとしている。

2) 人と防災未来センターの展示における編集作業：

情報の事実関係のチェックを行っている。編集作業の際には、次の点を念頭に置くこととしている。つまり、自然の偉大さ、震災の悲惨さ、人間のすばらしさ、人間のおろかさを伝え、これらを踏まえた上で、生きていくための知識を伝えることである。

3) 内閣府のホームページで掲載されている阪神大震災教訓資料集の作成。

体験を語り継ぐ際に、どのように次世代の力とするか、情報の受け手を念頭に語り継ぐことが非常に重要である。

住田：

語り継ぎの方法はさまざまであり、手記、語り部、インターネット、テレビといった媒体を通じた語り継ぎが行われている。さらに展示館や記念館での直接的な語り継ぎがなされている。災害を代表して語れる人物も重要であると考えた。語り継ぎの場には、インターネットのリンク集や、防災未来センターのような『場』もあることが理解できたが、今後このような場をどのように展開させていくかを考えていくべきであろう。子供など若い世代に語り継ぐことが重要であると考えます。

黒田：

子供たちは、語り継がれる過程で命の大切さを感じ取る。

室崎：

被災地は語り継ぐ責任を有する。語り継ぎがうまくいかない場合には、その理由を考えその方法や内容にさらに工夫を加える必要がある。具体的なメッセージを相手の視点にたって発信することが重要である。

黒田：

家族で灯籠を作ってもらおうという活動を行っている。

デイビス：

音楽であれ書物であれ、聞きたい人や読みたくない人もおり、これら関心のない人とのコミュニケーションの問題が存在する。私個人としても子供への語り継ぎには高い関心を持っている。開発途上国の多くの方は24歳以下の子供であるので、コミュニティへの公益性プロジェクトと関連付けて語り継ぎを行うことが有益であると考えます。災害という言葉は避けて安全性を強調することもできる。

イシカラ：

トルコでは、文部省や自然災害保険委員会との協力の下、地震の危険のある都市の教師に対してセミナーを通して防災教育活動を行っている。このセミナーに参加した教師はさらに他の教師や学生たちに知識を伝達するという方法で語り継ぎを行っている。

住田：

日本の教育現場でもどのように語り継ぐかが課題となっている。

デイビス：

子供への啓蒙活動の際には、多くの専門家の意見が錯綜することがあるが、子供に与えられる情報は、専門化の間でベストとされている情報であるべきである。

河田：

語り継ぎにおいて大きなネックとなるのが、災害を他人事として扱う姿勢である。このような姿勢を改善させるには、具体的な事例を通して他人事ではないことを理解してもらう努力が必要である。

上総：

発生した事実をどのような媒体を通じて発信させるかが大きな課題となっている。災害対策には脅しの要素が入る場合があるが、そのようなアプローチでは長続きしない。よって、歌やドラマで啓蒙活動を実施するなど、人々が楽しめる側面を含める必要がある。内閣府は防災教育にも関心を持っている。

黒田：

実践的な情報を共有することが重要であると思う。少しずつでも語り継いでいきたいと思う。

(フロアからの発言)

エヌセットネパール(NGO) ディキシッド：

神戸の地震以後、さまざまな機関との協力を通して、大学教育の場や、会議の場で、阪神・淡路大震災における知識や経験が伝えられた。両国間での子供たちの間でダンス交流なども行われている。人と防災未来センターにネパールの子供たちが訪問したのは良い経験であった。ネパールでも人と防災未来センターのような施設を考えている。地方自治体や市民から協力を得るべく努力している。

JICA 理事 松岡和久：

JICA は途上国に対し防災関係の専門家育成支援を行っているが、われわれは途上国への語り継ぎの責任を負っていると認識している。教育分野では、一般教育に加え防災関係の教育も重要であることが理解できた。JICA はイランでの地震の復興計画のフォローに取り組もうとしているところである。

閉会

国連防災世界会議 2005 への提言

河田恵昭（国際防災・人道支援協議会会長）

個人的な見解に立った上での提言である。

大災害の語り継ぎは被害低減につながっているとの認識の下、次の三つを提言する。

提言 1) 各国政府は市民の語り継ぎを事業化すべきである。

提言 2) 各国政府は語り継ぎに対する支援すべきである。

提言 3) 本日の会議の成果が ISDR に報告され同会議において「語り継ぎ」に関する議論がさらに活発化されることを望む。